

施策評価調書

1 施策の概要

(1)	施策名	勤労者福祉の充実					
(2)	総合計画の体系	第 7 章	活力あふれにぎわいのあるまちづくり				
		第 2 節	就労を支援する環境づくり				
		第 20 細節	勤労者福祉の充実				
(3)	事業費など (単位:千円)	項目\年度(平成)		26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額	
		事業費(A)		119,722	117,960	125,631	
		従事職員数		1.60 人	1.60 人	1.60 人	
		所要人件費(B)		10,425	13,606	13,593	
		総事業費(A+B)		130,147	131,566	139,224	
		財源内訳	収入	国庫支出金	0	0	0
				府支出金	0	0	0
				その他	45,747	38,686	42,499
			市負担	地方債	0	0	0
				その他	1,048	6,088	6,240
一般財源	83,352			86,792	90,485		

2 評価の指標(施策に係る成果指標)

指標項目		項目\年度(平成)	26年度実績	27年度実績	28年度計画
指標内容	勤労者福祉共済加入者数	目標値 (単位:人)	2,242.00	2,231.00	2,263.00
		実績値 (単位:人)	2,150.00	2,232.00	
目標値の積算方法	被共済者数(各年度当初人数)	達成度(%)	95.9	100.0	
指標内容	施設利用者数	目標値 (単位:人)	180,000.00	180,000.00	180,000.00
		実績値 (単位:人)	144,351.00	134,307.00	
目標値の積算方法	600人/日×300日/年(過去の実績から)	達成度(%)	80.2	74.6	

3 施策の点検(施策を進めるうえでの課題)

勤労者福祉施策の充実を図るうえで、ハード面にあたる勤労者会館とソフト面にあたる共済事業は、いずれも主要な事務事業となっている。ただし、設置以来、大規模改修が実施されること無く、今後も老朽化が進行する施設や、民間事業者が提供するサービスの中に同種のものが見られるようになってきた共済制度の今後のあり方について、引き続き検討を行う。これらの事業については、当面、社会情勢の変化に応じて必要な内容を反映しつつ、事業を実施していく必要がある。

4 施策の評価

次年度の優先順位	施策を構成する事務事業名	室課名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の方向性 (実施計画)
						妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
1	勤労者会館管理事業	地域経済振興室	00222	全部	大	14	12	12	20	14	72	継続
2	勤労者福祉共済給付事業	地域経済振興室	00246	全部	大	12	14	20	18	18	82	継続
3	勤労者福祉共済福利事業	地域経済振興室	00247	全部	大	12	14	20	18	16	80	継続
4	特定退職金共済補助事業	地域経済振興室	00219	全部	大	14	16	8	18	16	72	継続
5											0	
6											0	
7											0	
8											0	
9											0	
10											0	
11											0	
12											0	
13											0	
14											0	
優先順位をつけるにあたっての考え方		<p>加入事業所の従業員等に限定して実施する福祉共済に対し、勤労者会館は利用対象である勤労者の利用に支障が無い範囲で広く市民の利用をも受け入れており稼働率も高い。老朽化が進む施設の維持管理には多額の費用を要するため、評価点は低くなる傾向にあるが、上記を考慮し、勤労者会館管理事業の優先度が高いと考える。</p>										